



市議会6月定例会

「七タアロハ」でまつりをPR

6月定例会の最終日に湘南ひらつか七夕まつり60周年を記念して作ったアロハシャツを着て、議会も七夕まつりを応援しました。

一般会計補正予算などを可決

平塚市議会は、6月4日から29日まで26日間の会期で6月定例会を開催しました。

今定例会では、一般会計補正予算のほか、福祉会館の浴場と機能回復訓練用プールの有料化、パークゴルフ場の利用料金を定める条例など16議案について審議し、すべての議案を原案どおり可決しました。

※議案名と審議の結果は7面に掲載しています。

3188万円の追加補正

今定例会では、市長から3188万3000円の一般会計補正予算と315万3000円の病院事業会計補正予算が提案されました。

一般会計では、上吉沢にオープンする「湘南ひらつかパークゴルフ場」の管理運営経費などに3038万3000円と、公務災害を受けた職員に対する見舞金として150万円が計上されました。これにより22年度一般会計の総額は759億5188万3000円となりました。

病院事業会計では、医療訴訟の判決確定に伴い弁護士費用として315万3000円が計上されました。

福祉会館の浴場とプールが有料に

福祉会館、東部福祉会館、白寿荘、南部福祉会館の各浴場と機能回復訓練用プールの利用を有料化することについて審議し、可決しました。

ルの利用を有料化することについて審議しました。料金は、いずれも1回100円とし、平成23年4月1日からの適用としました。

パークゴルフ場は1ラウンド400円

10月にオープンする湘南ひらつかパークゴルフ場と、土沢野球場の利用料金などについて審議し、可決しました。

5月臨時会

次期環境事業センター整備に向けた工事契約の締結を審議

5月17日に開催した市議会5月臨時会で、新たなごみ焼却施設「次期環境事業センター」の整備に向けた工事請負契約を締結する議案について、市長から提案されました。審議の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

新たなごみ焼却施設「次期環境事業センター」は、現在使用している施設が老朽化したことなどから、大規模な改修工事を行うことになりました。



現在の環境事業センター西側(写真の駐車場部分)に新たなごみ焼却施設を建設します。

について審議しました。

パークゴルフ場の利用料金は、1ラウンドにつき大人400円・中学生以下200円、土沢野球場は1時間あたり1000円としました。また、隣接する多目的広場は、無料で利用できるものとしました。

学校体育館の耐震工事契約締結を議決

小・中学校の屋内運動場(体育館)の耐震補強工事契約締結に対し、予定価格が条例で定められた基準額を上回ることから議会の議決が求められました。

● 神田中学校
● 契約額 2億9790万円

人権擁護委員の推薦

任期満了に伴う後任の委員として、松井洋子氏(再任・黒部丘)、齋藤美代子氏(再任・西真土四丁目)、岩崎良太郎氏(新任・万田)を推薦することに、全員一致で同意しました。

議員提案による会議案

神奈川県最低賃金の改定等や、少人数学級の実現などを求める意見書を関係行政庁へ提出することについて議決しました。

※意見書の内容は、7面に掲載しています。

平成25年4月の運用開始を目指します。事業者の選定にあたっては「公募型ポータル方式」が導入され、価格のほかに運営能力や低炭素社会実現への貢献度など、さまざまな項目で総合的に審査されています。

※議会での審議内容を6面に掲載しています。

次期環境事業センター

- 建設地 大神3230番地外
- 契約額 112億2394万5600円
- 契約先 荏原環境プラン(株)

現在の環境事業センター西側(写真の駐車場部分)に新たなごみ焼却施設を建設します。

総括質問

6月定例会では6月15日から18日までの間、15人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

岩田 耕平 議員

協働のまちづくり

問 地域の住民が自主的に参加し、市民主体のまちづくりを進めることが大切である。活力ある地域づくりをどう進めたいのか。

市長 市民が地域の課題を掘り起こし、解決方法を見つけていく取り組みを、市民と市が信頼関係を深め、地域力、市民力を生かして地域と一緒に考え、力を合わせて進めていきたい。

問 「地域自治推進モデル事業」とは何か。また21年度からは自主的な取り組みを推進するための仕組みづくりに向け地域と研究を行うとしていますが、これまでの成果と内容を聞きたい。

市長 小学校区を単位として、地域の中核的組織である自治会・町内会をはじめとする各種団体が連携し、防災や福祉、環境などさまざまな地域の課題の解決に向けて取り組む姿を目指すものである。この仕組みづくりは、行政側が一方的に作ってしまうのではなく、平塚市自治会連絡協議会の定例役員会などを通じて、地区連合会長等とある程度の合意ができた段階で地域

住民と話し合いを重ねている。現在、地域情報共有化のホームページの構築に取り組んでおり、多様な世代の方々が地域をよく知るきっかけとなるべく、22年度半ばの運用開始に向けて準備を行っている。

問 花火大会や七夕まつりなど、本市の地域財産と思われる伝統的な行事に対する将来への展望はどのように検討しているのか。

市長 伝統的の事業に対する事業主体の適確性の検討をしていく必要があると考えている。市民主体の事業を推進することで、自分たちのまちの事は自分たちで解決するという意識が根づく。その意識が、地域自治、地域主権への基礎づくりにつながっていくと考えている。

平塚市のムダ撲滅

問 平塚市文化財団、(財)平塚市スポーツ振興財団、(財)平塚市開発公社の三財団が統合されて(財)平塚市文化スポーツまちづくり振興財団が発足したが、統合後、事業費や人件費の面でどのような効果があったのか。

企画部長 事業については統合前に比べ、文化事業6事業とスポーツ事業1事業や、公共施設の運営管理経

費の削減を図った。また人件費にかかる補助金については、統合前の21年度から22年度では、2266万2000円(約18.8%)の削減となった。

問 国では外郭団体の見直し等を厳しく行っているが、本市の今後の財団の方向性を聞きたい。

市長 天下りの禁止については、国や県に対しても多くの意見が寄せられている。このことは承知している。将来的には民間の経験者が財団の理事長になるという道は十分にありうる。

副市長 天下りの良くないところは、高額の給与や退職金が支払われることなどである。理事長には退職金はないため、状況が異なると思う。明確な天下りの定義づけはされていないが、行政経験者が理事長になることを天引きと定義するのであれば天下りに該当すると思う。

駅西口東地自転車・バイク駐車場

問 建設計画の内容は、利用者等に配慮した条件を満たしているのか。

市民部長 建設予定地の出入口は、特に朝夕の混雑が想定されることから、敷地内の道路沿いに歩道を設け、場内には監視カメラを設置して安全および防犯対策に

努めていく。また雨具を脱ぎ着する場所、高齢者等にも配慮した駐車スペースを確保していく。

ごみ減量化作戦

問 新たな環境事業センター稼働までの約3年間で、一般可燃ごみの減量化は必要不可欠だと考えるが、減量化の実行計画を策定する予定はあるのか伺う。

環境部長 平成22年3月に、同24年までに燃せるごみを10%減らす減量化目標を設定した。ごみの減量化は、将来も継続的に取り組まなければならない課題であり、市民や廃棄物対策審議会の意見も伺いながら早期に作成できるよう努める。

問 減量化計画の策定はトップダウンではなく、市民と行政が協力して作り上げていくことが望ましいのではないか。

環境部長 ある程度行政が道筋を示し、自治会等の意見を聞きながら施策に生かしていきたい。

問 数値目標が達成できない場合はどうするのか。

環境部長 分別の周知徹底や、ごみの有料化も選択肢の一つであるが、数値を検証しながら考えていく。

問 事業系ごみの有料化について、事業者から困惑の

声を耳にする。どのように対処するのか。

環境部長 広報紙やホームページで周知することも、商店会を中心に説明会を開催している。今後も地域や業種ごとの説明会の開催や商工会議所との連携等により、制度の円滑な移行を進めたい。

観光資源と「食」

問 「平塚しらすボール」などB級グルメをはじめとした「食」を観光資源やシティーセールスのツールとして活用できないか。

経済部長 平成22年3月に策定した産業振興計画においても、「観光資源の発掘と活用」を観光活性化策として掲げている。「食」は観光資源、シティーセールスにつながるかと考えている。今後さまざまな支援や、イベント等を開催していくための仕組みづくりを進めていく。

問 「食」に対する支援と同時に、人材の発掘も重要と考えるが、所見を伺う。

経済部長 商工会議所の青年部をはじめ、若い人たちの熱い思いを大事にして、行政も後方支援をしながら人材を育てていきたい。

広報ひらつか

問 広報ひらつかの配布方法を変更したことによる効

果について伺う。

企画部長 従来の新聞折り込みから、ポスティングによる全戸配布とした事で、より多くの市民に行政情報を伝えられるようになった。課題としては、集合ポストや雨天時への対応等が挙げられるが、必要に応じて戸別配布や配布業者への指導を実施している。

問 市から自治会への回覧物の配布依頼が多く、自治会の負担が大きい。広報ひらつかの紙面内容を充実させる事により、依頼が減ると考えるが。

企画部長 行政から発信する情報を定期的に一括、またはテーマ単位で集約できるように、現在前向きに検討を進めている。

野崎 審也 議員

住みたい街ひらつか

保育園待機児童問題

問 女性が安心して子供を産み、子育てと就労を両立させるための保育所整備計画について伺う。

健康・こども部長 平成23年4月には新設1園と増設3園で計200人の定員増を図るので、待機児童は解消できると考える。

問 現在の入所選考基準では、保護者が就労している場合と求職中で優先順位が異なるため、これを見直し、同じサービスが受けられるようにできないか。

健康・こども部長 労働条件や家庭状況が多様なため、社会状況等を考慮しながら見直しを行っていききたい。

問 幼稚園と保育園の連携や課題についてどう考えるのか伺う。

健康・こども部長 保育園の入所定員の弾力的運用や、幼稚園の空き教室を利用した認可外保育施設の設定などの検討が必要と考える。

問 公立保育園は10園あるが、耐震上の整備計画をどう進めるのか聞きたい。

健康・こども部長 8園の耐震診断が終了し、残り2園は22年度に診断を実施する。23年度以降は補強工事が必要な園で毎年1園ずつ耐震設計と大規模改修を伴う耐震補強工事を実施し、28年度までに完了したい。

北口駅前広場の心のバリアフリー

問 3億5170万円を要した大型事業だが、完成から7か月経過した今、事後検証が重要と考える。成果や課題などを伺う。

まちづくり事業部長 当初の目的である地上と地下の上下移動のバリアの解消は達成できた。しかし、地下道の活用方法などの課題や、バス降車場が遠いなど多くの意見もある。

問 地下道については、通行量調査をまだ実施していないが、今後の利用も含めてどう考えているのか。

まちづくり事業部長 エレベーターの利用者数や通行量について今後調査する予定である。コインロッカーや広告板は継続していく。問 広告板は、9か所も空いているが、企業が使用しないのであれば市の広報板として活用できないのか。

市長 空いている際には、何を掲示したら効果的かを考えていきたい。

問 雨の日は、バス停の上屋等への不満が多いがその対策は。

まちづくり事業部長 今後バス利用者の滞留状況や歩行者の流れ等の調査を行い、総合的な観点から検討したい。

問 バスを待つ人が、点字ブロック上にいる状況だが、ハード面だけでなく、心のバリアフリーが重要では。

市長 市民一人一人にバリアフリーとは何かを理解してもらえよう福祉政策の一つとして取り組みたい。

永年勤続議員を表彰

市議会議員として長年にわたって活躍されている山原栄一議員(湘南民主クラブ)、出村光議員(湘南民主クラブ)が全国市議会議長会から在職15年の表彰を受け、6月定例会の初日に表彰状の伝達披露が行われました。

湘南民主クラブ

水野 泰助 議員

まちづくり条例の見直し

問 まちづくり条例の見直し案では、老人ホームなどを建設する場合の前面道路の幅員を6.5から4.5に改定するところがあるが、4.5では狭く、将来に禍根を残すことになる。最低でも4.5以上にすべきだが見解は。

まちづくり政策部長 店舗や工場に比べ交通負荷が少ないことから見直ししたが、意見を踏まえ検討したい。

新幹線新駅の設置

問 新幹線新駅の設置を求めするために、新駅設置協議会が発足し35年。すでに多額の税金を投入し、今後もどれくらいかかるかわからない状況である。本市が加盟する神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会を一時中断、脱退するも政治的判断だと考えるが。

市長 新幹線新駅設置の見通しは、平成39年以降に可能性があると思っている。新幹線新駅と本市が進める「ツインシティのまちづくり」は一体のものであり、今後も期成同盟会の一員として活動していきたい。

危険度が高いものは、個別対応等で改善を進めたい。

地震防災の日の活動

問 本市は平成22年4月1日に、毎月一日を「地震防災の日」と定めた。ところが今日、全くそのことが感じられず、活動が見えない。市民も知らない。今後地震防災の日をどのように考え進めるのか。

市長 新幹線新駅の誘致とツインシティは不可分のものと考えている。一体として進めていきたい。

地震防災対策

問 県は地震防災対策戦略をまとめ、平成27年までに津波避難計画と住宅耐震化率について、県との協調はどのようになっているのか。

防災危機管理部長 県の計画の内容を踏まえ、市の防災計画改訂を検討していく。

津波の高さが2.3倍と推定されている大浜地区を重点に、津波防災訓練を実施する。住宅耐震化率は、現在約80%と推計している。

まちづくり政策部長 住宅耐震化率は今後90%を目指す。耐震化の補助制度をさらに拡充・普及させ目標を達成したい。

問 危険なブロック塀への対策があまり進んでいない。今後どう進めるのか。

防災危機管理部長 ブロック塀は21年度末までに約4000件が改善されたが、約9000件が残っている。

辺の駐輪対策について」が策定され方向性が示された。早期着工に向けた市の考えを聞きたい。また、市と財団の協定を結んでいることだが、市民からの要望に對する窓口はどのようになっているのか。また、雨対策として屋上部分に屋根を設置する考えはあるのか。

市長 市民からの要望に對する窓口はどのようになっているのか。また、雨対策として屋上部分に屋根を設置する考えはあるのか。

市民部長 実際に事業を実施する財団と連携を図り22年度中の完成に向け全力で努力する。窓口については、市に意見が寄せられた場合は財団と協議し、適切かつ迅速な処理を行う。屋根については、検討したが多額の費用を要するため、雨がつか等を脱ぎ着するスペースを設ける方向で進める。

道徳教育について

問 子供たちによる「公園のトイレや遊具を壊す、ガラスを割る、落書きをする、水道の蛇口をもぎ取る」などの行為が目につく。公共物を大切に教育、指導はどうなっているのか。

教育長 校長会で報告し、規範意識育成のための道徳教育を通して、日常生活に生かせる指導をしたい。

出村 光 議員

駐車場について 平成20年9月定例会でこの事業に関する補正予算が否決された後も、私たちが、市民生活にとって喫緊の問題であるとの認識のもと、終始一貫して早期整備賛成の立場をとってきた。その後、庁内で検討され、平成22年1月に「平塚駅周

資源として位置づけ積極的に活用していく。市民農園のニーズは極めて高いため、拡充に努める。

病院事業管理者に 問

問 本市の病院事業は、毎年度赤字を計上している。市民にとって重要な病院として存続していくために、黒字化に向けてどのような運営を目指すのか。また新棟整備事業へのかかりや、市民病院整備事業の進捗よく状況、院内保育所の位置づけについて伺う。

市長 鎌倉市は「一銭たりとも支払わない」と一貫して主張し、本市は「撤退補償金を支払うべきだ」として争ってきた。判決は本市が積み上げてきた積算根拠をもとにしたものではなかったが、裁判所が新たな判断で支払うべきだという判決を下したわけで、それはよかったです。私も多くのマスコミが「平塚市の勝訴」と報道したが、私も多くの部分で「勝訴」と受け取っている。

ひらつか花アグリ

問 周辺の交通対策として、開園前から交差点に信号機を設置を強く要望していたが、安全対策や周辺道路の整備状況は。また、観光資源としての活用、市民農園の拡充予定を伺う。

土木部長 信号機が設置されなかったことから安全対策を行ってきたが、多くの交通事故が発生している。今後も信号機設置への要望活動と安全対策を進めていく。周辺道路の整備については、各路線の歩道設置等を計画しており、地元の意見やひらつか花アグリの利用状況を踏まえ進める。

小泉 春雄 議員

鎌倉市撤退問題訴訟 平成22年5月14日、横浜地裁で「鎌倉市競輪事業撤退に伴う補償金請求事件」の判決があった。本市が求

めた2億円からは程遠い約1億円を鎌倉市が本市に支払うというものだが、控訴しなかった理由は何か。

副市長 この判決により、競輪事業から撤退する際に補償が必要であると明確に認められた。これは本市が一貫して主張してきた言い分を認めてもらったということであるため、高く評価したものである。

市長の「金額にこだわらざるべきではない。本市の主張が認められた」という裁判結果を受けての発言について、真意を聞きたい。

市長 鎌倉市は「一銭たりとも支払わない」と一貫して主張し、本市は「撤退補償金を支払うべきだ」として争ってきた。判決は本市が積み上げてきた積算根拠をもとにしたものではなかったが、裁判所が新たな判断で支払うべきだという判決を下したわけで、それはよかったです。私も多くのマスコミが「平塚市の勝訴」と報道したが、私も多くの部分で「勝訴」と受け取っている。

問 私は、最初に鎌倉市が1億円という調停額を提案したと思っている。つまり、鎌倉市は1億円の調停額を払ってもよいと思っていたのではないか。

市長 本市と鎌倉市との話し合いについて、報告を受けた中では、鎌倉市に撤退補償金を支払う意思があると聞いたことは、裁判中は一度もなかった。裁判では、鎌倉市は一貫して支払う法的根拠がないとし、支払い

を拒否してきた。地区公民館活動

問 4月に発行された「きさわだより」に吉沢公民館の建て替えに関する「不適正な記事」が掲載された。後日、おわびの記事が掲載されたがどういうことか。

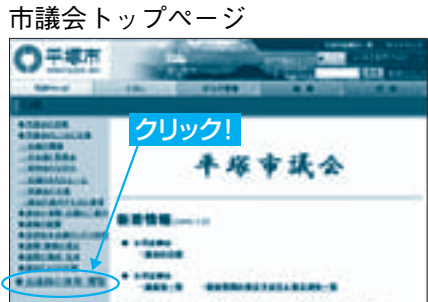
社会教育部長 現時点で決定している内容ではないのに「吉沢公民館新築決定」等の記事が掲載されたことが不適正であった。吉沢公民館の建て替え等の必要性は認識しているが、実施に当たっては、まず市の総合計画実施計画に位置づけて

から進めていきたい。現時点では、正式に事業化、予算化したものではない。

問 老朽化や耐震問題でいえば、崇善公民館の建て替えを最優先に行うべきと考えるが。

社会教育部長 見附台周辺地区土地利用基本計画で示している「複合交流拠点」として土地利用を進めるための導入機能である「地域コミュニティ機能」を担う施設として整備することになるが、事業化の方向性を示せる段階に至っていない。今後も庁内関係部署で研究を重ねていきたい。

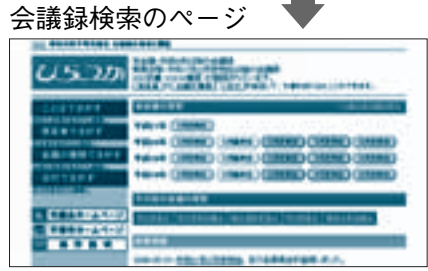
インターネットで会議録を検索



市議会 トップページ

クリック!

平塚市議会



会議録検索のページ

市議会の過去の審議内容を「会議録」としてまとめています。会議録は、市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。

※6月定例会の会議録は、8月下旬に発行・掲載します。

※ツインシティ：大神地区と、相模川対岸に位置する東海道新幹線新駅を誘致する寒川町倉見地区とを道路橋で結び、一体となった都市づくりを進める計画。

公明ひらつか

秋澤 雅久 議員

文化スポーツ
まちづくり振興財団

問 民間に負けない経営セ
ンスと力量をどのように確
立していくのか。

企画部長 理事を役員とい
う形でとらえるとするれば、
理事14人のうち、2人が行
政経験者であり、それ以外
の12人が民間の理事である。
理事の大半が各種団体、民
間企業の代表者、大学の関
係者等であるため、理事会
を通じて理想的な民間経営
の事業について協議をした
中で進めていくようなこと
になると思う。

問 これから駅西口東地の
駐輪場の具体的な設計段階
になると思う。これまでも
市民、商店会や議会の意見
・要望等さまざまな議論が
されてきたが、これらをど
のように取り入れるのか。

市民部長 パブリックコメ
ントを通じて、あるいは議
員、商業関係者、商工会議
所等と話し合いの場を設け
て意見をいただいた。それ
らを集約して整備を進めて
いくうえで、市と財平塚市
文化スポーツまちづくり振
興財団で意見が反映できる
よう努めていきたい。

高齢者政策について

問 障害者控除対象者認定
証の発行に関して、ケアマ
ネジャーへの周知、利用者
への告知の協力依頼など漏

れない体制・ルールづく
りが必要と考えるが見解を
聞きたい。

福祉部長 ホームページへ
の掲載や、介護認定を受け
た方に必ずチラシを同封し
ているが、もう少し丁寧な
説明をしていきたい。また
体制・ルールづくりについ
ては、ひらつか地域介護シ
ステム会議という場がある
ため、そちらでケアマネジ
ャーに話をして協力を得た
いと考えている。

問 「地域ケア」を考えた
場合、地域包括支援センタ
ーの機能強化が重要と考え
るが見解は。

市長 地域包括支援センタ
ーの機能強化は大変重要な
と認識している。介護予防
をいかにやっていくのかと
いうのも大きな要素である。
地域包括支援センターが本
来果たすべき機能を十分に
発揮できるように機能強化
については、本市としても
考えていきたい。

問 レスパイトケア事業の
今後の拡充について伺う。
市長 介護者に休暇・休息
を取ってもらうために、特
別養護老人ホーム整備時に
短期入所用のベッドを定員
の20%程度設置することや、
小規模多機能居宅介護など
の拡充を図っていきたくい
と考えている。

問 高齢者向け優良賃貸住
宅制度の活用を図り、民間
の事業主体を積極的に誘致
していくべきではないかと
思うが、見解を伺う。

市長 この制度は60歳以上
の高齢世帯を対象に、バリ
アフリー化された良質な賃
貸住宅の供給を民間の活力
を用いて促進する制度であ
り、高齢者居住対策として
民間活力を生かすことは有
効な手段であると考えてい
る。今後は県と連携し、ホーム
ページ等でこの事業の周知
を図るとともに、民間事業
者がこの補助制度を活用で
きるよう努めていきたい。

問 住宅政策と福祉政策を
連携させた「高齢者居住安
定確保計画」を策定すべき
と考えるが見解は。

まちづくり事業部長 現在
神奈川県が、法に基づき高
齢者居住安定確保計画の策
定を進めている。本市とし
ては、福祉部局と住宅部局
が連携して、本市の高齢者
住宅施策を推進できる計画
を策定するよう、県との協
議などを通して施策を進め
ていきたいと考えている。

永田 美典 議員

危機管理「避難実施
要領のパターン」

問 これまでの武力攻撃や
緊急対応事態への対策は。
防災危機管理部長 19年度
に不特定多数の人が集まる
場所・施設への対策として、
二つの避難実施要領のパタ
ーンを作成したが、指摘の
事態については原案を作成
中である。

問 災害時要援護者等への
配慮が欠落しているのでは
ないかと懸念している。防
災危機管理部長 災害時
要援護者支援制度の個別計
画を作成中であり、国民保

護計画の避難と災害時避難
を整合させるよう考慮する。
問 武力攻撃事態等のパタ
ーン作成は急務だと思うが
いつまでに策定するのか。

津波避難対策の拡充
問 客観的な津波避難情報
等の発令基準を持つことが
重要であると思いが考えは。
防災危機管理部長 今後実
施する訓練の際、県の津波
浸水予測図等を利用して避難
体制の基準を定めていく。
問 いつまでに基準を策定
する考えなのか。

防災危機管理部長 地震の
津波警報が発令された場合
の避難情報発令基準は、早
急に策定したい。

不用品回収への規制

問 不正な不用品回収業は
法律のすき間をぬらした事
業にも見えるが違法性は。
環境部長 家庭から排出さ
れる一般廃棄物は、市が収
集を行うことになってい
るため、排出者が代金を払
って処理を依頼していれば、
違法である可能性がある。

問 消費者保護と正規事業
者を守る規制措置は。
環境部長 注意ちらしの配
布等を行っているが、今後も
市民に注意を呼び掛けてい
く。規制は難しいと考えて
いる。

問 不正な悪質業者に対す
る行政指導はどのようなの
か。
環境部長 ルールづくりを
検討し、周知看板の増設な
どの対策をしていく。

脳脊髄液減少症対策

問 相談体制について今後
の取り組みは。

健康・こども部長 相談に
携わる職員の知見を高め、
市民の不安に対し保健医療
情報等に基づく相談を行う。
問 学校での周知について
の取り組みは。

学校教育部長 さまざまな
イベントや会合などで一層
の周知を図っていきたい。

伊東 尚美 議員

環境教育の充実を

問 本市独自の「わかば環
境ISO」を現在では全市

立幼稚園、小中学校と一部
の私立幼稚園で行っている
が、現状と課題は。

環境部長 各学校や幼稚園
が主体的な評価方法を取り
入れるなど、現場の実情に
合わせた取り組みを推進し
ている。今後は多くの私立
幼稚園にも取り組みが広が
るよう努めていく。

問 市役所本庁舎では植物
で緑のカーテンを作った省
エネ対策を実施しているが
広く市民にも地球温暖化対
策に協力してもらつたため
「緑のカーテンコンテスト」
を行ったらどうか。

環境部長 地球温暖化の防
止に向けた身近な実践行動
は難しい。まず、特別
養護老人ホームの待機者解
消が大切だと考える。

日本共産党
平塚市議会議員団

松本 敏子 議員

介護保険について

問 特別養護老人ホームの
待機者が増え続けている理
由をどう考えているか。
福祉部長 すぐに入所が必
要ではない人の申し込みが
増加したことや、施設整備
が進んでいないことが理由
であると認識している。

問 居宅介護は、サービ
ス料と家族介護の両方が家族
にのしかかる。低所得者は、
減免措置がある特別養護老
人ホームを希望するしかな
いのが実態だ。在宅で家族
が十分介護できるようにす
るためには、利用料の減免
措置が必要と考えるか。
福祉部長 介護保険は国の
制度であり、市独自の減免

である緑のカーテンづくり
の普及促進に有効な手段で
あり、今後検討を進めてい
きたい。

不登校対策への
取り組み

問 20年度までの県内小中
学校の不登校児童数は3年
連続で全国ワースト1位で
ある。子供が不登校になっ
た場合、早期の対応が重要
だと思いが見解は。

学校教育部長 子供の变化
を見逃さず、迅速かつ的確
に支援を行うことは大変重
要。校内のシステムを有効
に機能させ、専門機関と連
携して早期対応に努める。

経済部長 大企業、中小企
業を問わず活性化すること
が、まちが元気であるため
に重要であると考えている。
問 助成による波及効果と
市内在住者の雇用は。
経済部長 21年度までの3
年間で、19事業者に約1億
7000万円を助成した。
市内在住者の雇用による助
成申請は3人分あった。

問 22年度から助成限度額
を一企業当たり3億円に拡
大した。市税を投入するの
からは市民への貢献度が問
われる。市民の雇用に対す
る助成を正規社員としての
採用に限定するとともに、
他市でも行う企業の撤退制
限の設定が必要では。
経済部長 企業は事業継続
を前提に投資をするので、
即撤退ということはない。
また、市民の雇用に対する
助成は、正規雇用に限定し
ない方がさまざまな雇用に

育児休業の保育所
入所基準の改善を

問 第二子出産後の育児休
業取得時、第一子の保育所
への継続入所は保護者の意
思に任せるべきでは。
健康・こども部長 育児休
業中の学齢3歳未満児の継
続入所は認めていない。育
児休業終了時に同時に入所
できるのかという心配はあ
るが、当面は順位の繰り上
げで対応し、今後の見直し
課題として検討したい。

問 中学1、2年で不登校
になる生徒の6割は小学校
から不登校傾向とのデータ
があるが、小中学校の連携
はどうなっているのか。
学校教育部長 教育とは小
中連続したものである。お
互いに情報交換できるよう
日ごろからの連携をこれか
らも推進していく。
問 子供たちの未来のため
に行政ができること、民間
ができること等、不登校の
問題も協働で行えたらと思
いが見解は。
学校教育部長 学校と民間
とのつながりは大変大事だ
と考えている。これからも
積極的に推進していきたい。

※レスパイトケア：レスパイトとは休息・息抜きなどを意味し、在宅ケアを担う家族の疲労をいやすため、ケアを一時的に代替しリフレッシュを図ってもらうサービス。

清風クラブ

黒部 栄二 議員

就学前の子育て支援

問 駅前空き店舗や量販店、西部福祉会館に子育て支援の拠点となる「つどいの広場」ができ、若いお母さんたちに大変喜ばれている。しかし、まだ十分とはいえない。そこで、子育て支援等に市立幼稚園を活用したらどうか。

健康・こども部長 回数や日数は園により異なるが、幼稚園教育要領に定義される「地域の幼児教育センター」として、子育て相談や子育て情報の提供、未就園児の保育につながる園庭の開放などの子育て支援事業を展開している。

問 子供の障がいや悩んでいる保護者もいるようである。このような方たちも含め、「子育てするなら平塚で」のキャッチフレーズに合うような、時代のニーズに即した市立幼稚園にすべきと考えるが、見解を聞きたい。

健康・こども部長 障がいのある子供のいる保護者が市立幼稚園への入園を希望する場合は、可能な限り受け入れている。

問 私は、今のままなら公立の幼稚園はいらないと思う。「民間にできることは民間で」という流れの中で、人件費だけでも年間一億5000万円かかっている市立幼稚園の存在意義が問わ

れている。子育て支援、乳幼児も含めた障がい児の支援に関する考えを、教育委員会のトップに聞きたい。

教育長 市民のニーズに合った幼児教育機能というのを考えると、個々の幼児教育に求められているものが、十数年前とは変わってきていると思う。昨今の社会状況の変化や時代の要請に対応していくために、幼児教育はどうあるべきなのか、市立幼稚園の今後はどうあるべきなのかというのを考えてみる時期であると思う。非常に重要な問題なので、行政が担う幼児教育の在り方について検討を進めていきたい。

問 本市の保育関係業務に従事している臨時・パート職員は、正規職員とほぼ同じ人数であるとのことだが、今の時間給では募集してもなかなか応募がないのが現状である。本市の子育て、保育を支えている臨時・パート職員に、やりがい、働きがい、誇りが持てる賃金を支払うべきだと考える。「子育てするなら平塚で」を標榜する本市のトップとして、今のままの賃金でよいと考えているのか。市長の見解を伺う。

市長 個々の都合として、正規雇用では時間的に無理だが、臨時・パート雇用であればできるという選択肢

子育て施設のパート職員の処遇改善

問 本市の保育関係業務に従事している臨時・パート職員は、正規職員とほぼ同じ人数であるとのことだが、今の時間給では募集してもなかなか応募がないのが現状である。本市の子育て、保育を支えている臨時・パート職員に、やりがい、働きがい、誇りが持てる賃金を支払うべきだと考える。「子育てするなら平塚で」を標榜する本市のトップとして、今のままの賃金でよいと考えているのか。市長の見解を伺う。

市長 個々の都合として、正規雇用では時間的に無理だが、臨時・パート雇用であればできるという選択肢

があるのも事実である。しかし、時間給が800円台でよいとは思っていない。可能な限り上乗せをしたいと考えている。人件費を下げるよう世間からは求められているが、上げざるを得ないこともある。今日の経済情勢や市の財政状況を考え、出すべきものには出すが、その分市民にも負担してもらわなければならないというのをきちんと言明していきたい。

パークゴルフ場や周辺施設の現状・課題について

問 湘南ひらつかパークゴルフ場の工事の進捗よく状況、管理・運営方法、利用料金設定根拠、高齢者の利用料金減免の有無について聞きたい。

社会教育部長 現在、芝を張っているところであり、駐車場や園路舗装などの附帯工事と管理棟の工事については、9月中旬に終わるの見込みである。管理運営業務としては、利用者の受け付けや用具の貸し出し、料金を徴収する券売機の管理などがあがる。パークゴルフ場の利用料金は、受益者負担の考えから、管理費利用者で負担することとして大人は400円と算出した。利用料金の減免については、本市の他のスポーツ施設と同様に考えていない。

問 高齢化や担い手の減少

耕作放棄地対策を

耕作地を維持できない方がいる。市民農園や福祉農園、自然環境を残す農業観光の場などさまざまな活用方法があるかと思う。農地利用や活用方法についての対策と相談窓口の充実を図らなければならぬと思う。見解を伺いたい。

経済部長 一元的に相談を受けられる場所ができればと考えている。現在ワンストップの窓口を検討できないかということについて、JA湘南が理解を示しており、先日、一元的に相談を受けている先進市で調査、研究を行ってきた。何とか形にと検討している。

西部地域の道路整備

問 市道吉沢・土屋線はパークゴルフ場が開設されればさらに交通量が増加する。またカーブが多く歩道も狭いため、小中学校に通学するには安全性に問題がある。既存の道路を拡幅し東名高速秦野中井インターチェンジへのアクセス道路として考えるとのことだが、今後どのような位置づけで整備していくのか。

土木部長 平塚市都市マスタープラン(第2次)や平塚市総合交通計画に位置づけられており、地元自治会から要望が出ている路線でもあるため、早期に整備すべきものと認識している。現道の拡幅を基本とし、インターチェンジへのアクセス道路となりうることも考慮しており、実施に向けた整備計画を検討していく。

問 金目・神戸線の進ちょ

く状況や用地買収後の部分的な整備の可否を伺う。

土木部長 平成22年3月末現在で、約90%の用地買収が完了しており、今後も努力していく。本格的な整備は、(仮称)坪ノ内橋に関する調整に多くの時間を要すると考えるが、すでに買収した土地の有効利用を図るよう、暫定整備計画を策定して整備に努めていく。

消防の広域化について

問 神奈川県が策定した消防広域化推進計画では、本市は近隣の4市3町で構成される湘南地区に含まれて

市民派の会

端 文昭 議員

ごみ処理広域化と次期焼却炉

問 二宮町がごみ処理広域化の枠組みに復帰するため覚書を、平成22年3月に取り交わした。二宮町は出たり入ったりしているが、覚書や基本協定にはどれほどの効力があるのか。

環境部長 自治体間の重要な約束であり、尊重すべきものと考えている。

問 次期焼却炉は二宮町の脱炭後、処理能力を日量340tから315tに縮小し計画している。現在稼働している焼却炉の処理能力は、経年劣化で2割も低下している。次期焼却炉の能力を縮小したうえ、経年劣

いる。現在広域化に向けた協議を行っているが、これまでの経過と今後の計画を伺う。

消防長 消防の広域化は一定の効果が期待できるが、課題や調整事項が多いことが分かった。現在4市3町で県に対する報告内容の調整や、今後の進め方について協議している。

問 近隣市町村の足並みがそろっていないと感じるが、消防の広域化についての考え方を市長に伺いたい。

市長 4市3町で一体化するというのは大変厳しいという結論を報告する事になっている。消防行政は住民

魅力ある学校づくりについて

問 土沢中学校の入学生徒数を増加に転じさせる方策として、21年度は神奈川大学との連携事業を特色とした具体的な検討や試みを行ったが、「土沢中学校ならではの魅力ある特色」には至っていない。23年度に向

ける提言がなされており、評価したい。交付金の用途に対し抗議文を出すことは現時点では考えていないが、全国の競輪事業者の合意があれば行ってみたい。

問 鎌倉市に対する競輪訴訟の判決が横浜地裁で出たが、どう受け止めているのか。また、鎌倉代替分の競輪は、施設等改善競輪から普通競輪に戻すべきでは。公営事業部長 判決は、本市の主張が認められ高く評価している。代替開催分は、経済産業省や労働組合との協議が整えば、次年度以降普通開催に戻したい。

問 3月23日に開かれた市入札監視委員会で、パークゴルフ場の整備工事について次のような審議がされた。議事録は本市のホーム

ページに公開されており、その一部を紹介する。《委員 談合について当該委員会に捜査権限があるわけではなく、監視することがその役目である。談合せないような抑止効果を発信するしかない。事務局に求めたいのは、契約した順番や入札の参加者数、落札回数など、すべて記録をとっていることを業界にアピールすることだ。》

市事務局 適切な競争が行われるよう働きかける。《入札監視委員会で、パークゴルフ場の整備工事についてこのような質疑があったことを、市はどう受け止めているのか。》

総務部長 入札監視委員会の意見を十分尊重し、関係団体等に委員会の議事録を示し説明した。今後も不正行為等の防止につなげていきたいと考えている。

※財団法人 JKA：競輪などの公営競技を統括する経済産業省管轄の財団法人。

新たなごみ焼却施設 工事請負契約を締結へ

この契約の締結により新たなごみ焼却施設の整備・運営事業に関する基本契約、運營業務、焼却残渣資源化処理業務、輸送業務の各委託契約の効力が発生するため、5月臨時会では事業全体にわたる活発な議論が展開されました。ここではその一部を要約して紹介します。

問 この工事請負契約の契約金額は約1億2億3000万円となっているが、その財源を聞きたい。
環境部長 国庫支出金が約45億円、起債が約52億円、一般財源が約8億円で、特定財源として大磯町からの分担金が約6億7000万円である。

問 この事業は、本来であれば市民がどのようなごみ処理を求め、焼却処理が望ましいのかを調査してから着手すべきと考える。施設の建設、運営は公設民営方式であるDBO方式で行われるが、今回工事請負契約を行う相手先の財務面、技

術面の精査は行ったのか。
環境部長 最終的には三つの企業グループから提案があった。それらすべての財務体質、技術面の精査を行った結果、いずれも問題はないものとして選んでいる。
問 ごみの焼却により発電される電力を売電することで得られる収入はDBO方式で運営を行う事業者の収入としているが、年間の売電量や売電による収入をどの程度見込んでいるのか。
環境部長 年間の総発電量約3500万キロワットのうち、施設の使用分が1200万キロワットとしていため、売電量は2300

無所属
江口 友子 議員
認可保育園の入所選考基準の見直しを
問 認可保育園には、「児童が保育に欠ける」と市で認定して初めて入所できる。また必要性が高い児童を保育所入所選考基準に照らし

ついて、入所の優先順位を示してほしい。
健康・こども部長 保護者が「保育に欠ける状態」と「個々の世帯の状況」を指し数値化し合算する。その点数の高い順に入所の判定を行っている。議員が示した事例では、1番がA世帯で「正社員8点」、2番目はB世帯で「パートで8時間以上の勤務で7点」、3番目はC世帯の「求職中の3点」と母子家庭の2点を合わせた5点」とD世帯の「学業中の5点」で同点となる。現在、経済的な困窮度は入所選考の際に考慮していないが、入所選考基準の改定作業を行っており、今後は、保護者が正社員であるかないかで判断するのではなく、児童を保育することができない実態で判断すべきと考え、改定の内容に反映していく。

無所属
厚見 利子 議員
平塚市総合交通計画
問 移動が難しくなる高齢者に対する具体策を問う。
まちづくり政策部長 乗り合い型のコミュニティバス、乗り合いタクシー等、地域のニーズに応じた地域公共交通の整備を目指す。持続可能な交通となるように、交通事業者や地域の方々と具体的な在り方を検討していく。

問 歩行者と自転車の安全な通行空間の確保を問う。
まちづくり政策部長 車道への自転車通行帯の明示、道路空間の再配分、自転車走行位置の明示等を、交通管理者など関係機関と協議し検討していく。
電磁波問題
問 電磁波と健康被害の因果関係は立証されていないが、原因と思われる症例が多く報告されている。携帯電話の中継基地局が、市内の学校や幼稚園、保育園の近くにも多く建ち、子供への影響が心配される。予防原則に立ち市民、特に子供たちを守るためのまちづくりをすべきと思いが見解は。
企画部長 懸念する声があることは認識している。因果関係を立証するのが難しい中、国の動向を注視し、対策が必要な場合は対処する。また、予防原則に基づき自治体が規制を行うには慎重さが求められるため、電磁波対策にはその影響が信頼できるデータに基づく社会的合意が醸成される必要があると考える。

6月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

議員名：所属会派名等(質問時間)	質問内容	回答内容
岩田 耕平：平塚クラブ(30分)	1 協働のまちづくりについて (1) 地域自治推進モデル事業より (2) 市民活動普及啓発事業より 2 財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団について (1) 現状と今後の課題 (2) 駅西口東地自転車・バイク駐車場建設 3 市民病院の改革について (1) 病院事業管理者へ所信を問う (2) 経営と医療サービスの両立 (3) 事業管理の課題と解決策 4 産業振興について	び周辺施設の現状と課題について (1) 工事の進捗状況 (2) 管理・運営方法 2 本市のごみ行政について (1) 現状と課題 (2) ごみ減量と資源化 3 子育て支援の充実について (1) 就学前の子育て応援 (2) 子育て施設の臨時・パート職員の処遇改善 4 米飯給食の回数増
水野 泰助：湘南民主クラブ(30分)	1 市長に問う (1) 新幹線新駅の設置について (2) 平塚市まちづくり条例の見直し案について (3) 地震防災対策について ア 津波避難計画 イ 住宅耐震化率 ウ 「地震防災の日」の活動 2 教育長に問う (1) 道徳教育について	白井 照人：平塚クラブ(25分) 1 平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第4期]) 2 ごみ減量化作戦 (1) 一般可燃ごみ減量化実行計画 (2) 事業系ごみの有料化について 3 平塚市の観光資源とブランド化 (1) 地場産品の活用 4 諸課題 (1) 広報ひらつかについて 出村 光：湘南民主クラブ(25分) 1 駅西口東地自転車等駐車場について 2 ひらつか花アグリ開園後の課題について (1) 周辺の交通対策 (2) 観光資源としての活用 (3) 市民農園 3 病院事業管理者に問う (1) 役割と責任 (2) 平塚市民病院整備事業の進捗 永田 美典：公明ひらつか(20分) 1 平塚市における危機管理体制について (1) 国民保護法に基づく「避難実施要領のパターン」の策定を (2) 津波避難対策の拡充
秋澤 雅久：公明ひらつか(30分)	1 報告第11号 財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団の経営状況について 2 市民病院について 3 高齢者政策について (1) 介護政策 (2) 高齢者の居住の安定確保 4 市税等滞納対策について	2 不用品回収の規制強化 (1) 消費者保護 (2) 資源ごみの持去り 3 脳脊髄液減少症について 坂間 正昭：清風クラブ(30分) 1 地域整備について (1) 生活環境 ア 耕作放棄地対策 イ 農業集落排水事業 (2) 道路整備 (3) 施設等の受け入れ条件整備の進め方 2 消防行政について (1) 消防の広域化 (2) 火災予防と消防力の強化 3 学校教育 (1) 魅力ある学校づくりと施設について 4 青少年育成について 野崎 審也：平塚クラブ(23分) 1 子育てするならひらつか 2 長寿を楽しむまちひらつか (1) 高齢者支援について 3 ユニバーサルデザインのまちひらつか (1) 北口駅前広場のバリアフリー化後の諸課題について 4 未来を結ぶひらつかなぎさステージ (1) 国道134号暫定4車線化に伴う拠点整備について 小泉 春雄：湘南民主クラブ(23分) 1 平塚市競輪事業について (1) 鎌倉市撤退問題訴訟 (2) 経済産業省所管財団法人JKA 2 地区公民館活動について 3 新たな姉妹都市の締結について 伊東 尚美：公明ひらつか(15分) 1 平塚市環境基本計画第2期事業計画から
黒部 栄三：清風クラブ(30分)	1 (仮称)湘南ひらつかパークゴルフ場及	問 電磁波と健康被害の因果関係は立証されていないが、原因と思われる症例が多く報告されている。携帯電話の中継基地局が、市内の学校や幼稚園、保育園の近くにも多く建ち、子供への影響が心配される。予防原則に立ち市民、特に子供たちを守るためのまちづくりをすべきと思いが見解は。 企画部長 懸念する声があることは認識している。因果関係を立証するのが難しい中、国の動向を注視し、対策が必要な場合は対処する。また、予防原則に基づき自治体が規制を行うには慎重さが求められるため、電磁波対策にはその影響が信頼できるデータに基づく社会的合意が醸成される必要があると考える。
		平塚市総合交通計画 問 移動が難しくなる高齢者に対する具体策を問う。 まちづくり政策部長 乗り合い型のコミュニティバス、乗り合いタクシー等、地域のニーズに応じた地域公共交通の整備を目指す。持続可能な交通となるように、交通事業者や地域の方々と具体的な在り方を検討していく。 問 歩行者と自転車の安全な通行空間の確保を問う。 まちづくり政策部長 車道への自転車通行帯の明示、道路空間の再配分、自転車走行位置の明示等を、交通管理者など関係機関と協議し検討していく。
		無所属 江口 友子 議員 認可保育園の入所選考基準の見直しを 問 認可保育園には、「児童が保育に欠ける」と市で認定して初めて入所できる。また必要性が高い児童を保育所入所選考基準に照らし
		無所属 厚見 利子 議員 平塚市総合交通計画 問 移動が難しくなる高齢者に対する具体策を問う。 まちづくり政策部長 乗り合い型のコミュニティバス、乗り合いタクシー等、地域のニーズに応じた地域公共交通の整備を目指す。持続可能な交通となるように、交通事業者や地域の方々と具体的な在り方を検討していく。 問 歩行者と自転車の安全な通行空間の確保を問う。 まちづくり政策部長 車道への自転車通行帯の明示、道路空間の再配分、自転車走行位置の明示等を、交通管理者など関係機関と協議し検討していく。
		電磁波問題 問 電磁波と健康被害の因果関係は立証されていないが、原因と思われる症例が多く報告されている。携帯電話の中継基地局が、市内の学校や幼稚園、保育園の近くにも多く建ち、子供への影響が心配される。予防原則に立ち市民、特に子供たちを守るためのまちづくりをすべきと思いが見解は。 企画部長 懸念する声があることは認識している。因果関係を立証するのが難しい中、国の動向を注視し、対策が必要な場合は対処する。また、予防原則に基づき自治体が規制を行うには慎重さが求められるため、電磁波対策にはその影響が信頼できるデータに基づく社会的合意が醸成される必要があると考える。
		無所属 江口 友子 議員 認可保育園の入所選考基準の見直しを 問 認可保育園には、「児童が保育に欠ける」と市で認定して初めて入所できる。また必要性が高い児童を保育所入所選考基準に照らし
		無所属 厚見 利子 議員 平塚市総合交通計画 問 移動が難しくなる高齢者に対する具体策を問う。 まちづくり政策部長 乗り合い型のコミュニティバス、乗り合いタクシー等、地域のニーズに応じた地域公共交通の整備を目指す。持続可能な交通となるように、交通事業者や地域の方々と具体的な在り方を検討していく。 問 歩行者と自転車の安全な通行空間の確保を問う。 まちづくり政策部長 車道への自転車通行帯の明示、道路空間の再配分、自転車走行位置の明示等を、交通管理者など関係機関と協議し検討していく。
		電磁波問題 問 電磁波と健康被害の因果関係は立証されていないが、原因と思われる症例が多く報告されている。携帯電話の中継基地局が、市内の学校や幼稚園、保育園の近くにも多く建ち、子供への影響が心配される。予防原則に立ち市民、特に子供たちを守るためのまちづくりをすべきと思いが見解は。 企画部長 懸念する声があることは認識している。因果関係を立証するのが難しい中、国の動向を注視し、対策が必要な場合は対処する。また、予防原則に基づき自治体が規制を行うには慎重さが求められるため、電磁波対策にはその影響が信頼できるデータに基づく社会的合意が醸成される必要があると考える。
		無所属 江口 友子 議員 認可保育園の入所選考基準の見直しを 問 認可保育園には、「児童が保育に欠ける」と市で認定して初めて入所できる。また必要性が高い児童を保育所入所選考基準に照らし
		無所属 厚見 利子 議員 平塚市総合交通計画 問 移動が難しくなる高齢者に対する具体策を問う。 まちづくり政策部長 乗り合い型のコミュニティバス、乗り合いタクシー等、地域のニーズに応じた地域公共交通の整備を目指す。持続可能な交通となるように、交通事業者や地域の方々と具体的な在り方を検討していく。 問 歩行者と自転車の安全な通行空間の確保を問う。 まちづくり政策部長 車道への自転車通行帯の明示、道路空間の再配分、自転車走行位置の明示等を、交通管理者など関係機関と協議し検討していく。
		電磁波問題 問 電磁波と健康被害の因果関係は立証されていないが、原因と思われる症例が多く報告されている。携帯電話の中継基地局が、市内の学校や幼稚園、保育園の近くにも多く建ち、子供への影響が心配される。予防原則に立ち市民、特に子供たちを守るためのまちづくりをすべきと思いが見解は。 企画部長 懸念する声があることは認識している。因果関係を立証するのが難しい中、国の動向を注視し、対策が必要な場合は対処する。また、予防原則に基づき自治体が規制を行うには慎重さが求められるため、電磁波対策にはその影響が信頼できるデータに基づく社会的合意が醸成される必要があると考える。

議案の審議結果

○賛成 ×反対

番号	件名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	公明ひらつか	清風クラブ	日本共産党平塚市議会議員団	市民派の会	無所属A	無所属B	無所属C	結果
市議案第43号	平塚市職員の育児休業等に関する条例及び平塚市一般職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第44号	平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第45号	平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
市議案第46号	平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第47号	平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第48号	平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第49号	平塚市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第50号	工事請負契約の締結について〔神田中学校屋内運動場耐震補強工事(建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第51号	工事請負契約の締結について〔みずほ小学校屋内運動場耐震補強工事(建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第52号	工事請負契約の締結について〔真土小学校屋内運動場耐震補強工事(建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第53号	平成22年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第54号	平成22年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第55号	平塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議案第56号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
会議案3号(議員提出議案)	神奈川県最低賃金改定等についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案4号(議員提出議案)	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

「平塚市のように本市の収入にすべきではないのか。」
環境部長 本市の場合は委託費全体の費用から売電収入を差し引いた額での運営をお願いしている。売電収入が5%以上下がれば市の負担が発生するが、ごみ処理事業の枠組みは施設の運営、焼却残さの資源化、運送事業であり、全体で考えれば委託料も減少する。
問 運営業務委託契約書に「不可抗力が生じた場合に

おいて損害額及び増加費用の合計額が一事業年度の業務委託費の100分の1に達するまでは事業者が負担する」とあるがその根拠を聞きたい。
環境部長 国の庁舎事業契約書例として、「維持管理運営期間中の損害分として不可抗力分は維持管理経費の1%相当額に至るまでを委託者が負担する」としている。契約は対等の立場で行っていくものと考えている。

問 そのような契約のどこが対等なのか。
環境部長 事業者が責任を回避するためにはそれを立証する義務を課しており、それができなければ業者の負担となる。何でも不可抗力とすれば市民に負担がかかるため、そのような契約は結んでいない。
問 平成19年にリサイクルプラザで原因不明の爆発による火災が発生した際、補修工事に約8億円を要した。

このような原因不明の事故については不可抗力として判断されるのか。
環境部長 爆発は何らかの原因で生じる。原因は追求する必要があるため、すべてが不可抗力になるものではない。しかし施設の所有権は本市にあり、本市の一般廃棄物の処理業務を業者に委託するものである。相手に責任がない場合はその負担をさせることはできないと考える。

会派名等	所属議員名
平塚クラブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 白井照人 伊藤裕 金子修一(7人)
湘南民主クラブ	府川正明 山口聖 小泉春雄 山原栄一 出村光 水野泰助(6人)
公明ひらつか	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子(5人)
清風クラブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美(5人)
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子(2人)
市民派の会	後藤輝彦 端文昭(2人)
無所属	江口友子(A) 厚見利子(B) 高橋紀英(C)

請願の審査結果

番号	件名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第2号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願	教育民生常任委員会	採択	採択
請願第3号	介護保険で訪問カットが適用できるよう求める意見書を国に提出することに関する請願	環境厚生常任委員会	不採択	不採択

報告案件

番号	件名
報告第3号	専決処分の報告について
報告第4号	継続費の繰越繰越しの報告について
報告第5号	繰越明許費の繰越しの報告について
報告第6号	財団法人平塚市開発公社の経営状況について
報告第7号	平塚市土地開発公社の経営状況について
報告第8号	財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について
報告第9号	財団法人平塚市スポーツ振興財団の経営状況について
報告第10号	財団法人平塚市文化財団の経営状況について
報告第11号	財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団の経営状況について

可決した意見書

◎神奈川県最低賃金改定等についての意見書

- 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点にたち、フルタイム正規雇用労働者の賃金水準への接近を基本にその改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本にその改定を図ること。
- 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、本来あってはならない最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
- 最低賃金論議については、労働者が健康で文化的な最低限の生活を営むことができるよう、生活保護に係わる施策との整合性を考慮することが確認されていることから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を示すこと。

◎子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

- 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現するため、教職員定数の計画的な改善に着手し、少人数学習や学級規模の弾力化・縮小を推進すること。
- 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 義務教育制度の根幹である、教育の機会均等、水準確保、無償制を支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充すること。

※意見書とは、地方公共団体の公益に関する事項について議会としての意思をまとめ、国政や県政などに反映させるため、地方自治法第99条の規定に基づき関係行政庁へ提出するものです。



金子修一議長
(平塚クラブ)

常任委員会の構成が決まりました

5月臨時会で、任期満了に伴う4常任委員会の委員を改選しました。常任委員会では、市の事業部門を4つに分けて担当し、専門的に効率よく審査を行い、その結果を本会議に報告し、決定に役立てています。議長を除く議員は必ず1つの常任委員会に属し、任期は1年です。

◎委員長
○副委員長
()は所属会派
または無所属

総務経済 常任委員会

総合計画、情報政策、財政、防災、危機管理、財産管理、税務、商工業、農林水産業、競輪事業などに関するものを審査します。



◎山原栄一
(湘南民主クラブ)



○吉野和美
(清風クラブ)



松本敏子
(日本共産党
平塚市議会議員団)



伊東尚美
(公明ひらつか)



岩田耕平
(平塚クラブ)



後藤輝彦
(市民派の会)



水野泰助
(湘南民主クラブ)



伊藤 裕
(平塚クラブ)

環境厚生 常任委員会

環境政策、ごみ処理、福祉、介護保険、国民健康保険、保健、青少年育成、市民病院などに関するものを審査します。



◎片倉章博
(平塚クラブ)



○山口 聖
(湘南民主クラブ)



厚見利子
(無所属)



鈴木晴男(副議長)
(公明ひらつか)



小泉春雄
(湘南民主クラブ)



端 文昭
(市民派の会)



落合克宏
(清風クラブ)

教育民生 常任委員会

教育、文化、スポーツ、消防、住民登録、市民活動、男女共同参画、交流親善などに関するものを審査します。



◎坂間正昭
(清風クラブ)



○松崎清子
(公明ひらつか)



江口友子
(無所属)



高橋紀英
(無所属)



野崎審也
(平塚クラブ)



府川正明
(湘南民主クラブ)



黒部栄三
(清風クラブ)

都市建設 常任委員会

都市計画、都市開発、道路、下水道、公園、市営住宅、区画整理などに関するものを審査します。



◎秋澤雅久
(公明ひらつか)



○臼井照人
(平塚クラブ)



渡辺敏光
(日本共産党
平塚市議会議員団)



須藤量久
(清風クラブ)



出縄喜文
(平塚クラブ)



永田美典
(公明ひらつか)



出村 光
(湘南民主クラブ)

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

9月定例会のお知らせ



月 日	曜日	会 議 名 等
8月27日	金	定例会本会議 (提案説明)
9月7日	火	定例会本会議 (総括質問)
8日	水	定例会本会議 (総括質問)
9日	木	定例会本会議 (総括質問)
10日	金	定例会本会議 (総括質問)
14日	火	総務経済・都市建設常任委員会
15日	水	教育民生・環境厚生常任委員会
22日	水	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は9月7日(火)です。

議会運営委員会

定例会の日程や議会の運営などについて協議するための機関として「議会運営委員会」を設けています。5月臨時会では、常任委員会と同様に議会運営委員会の委員を改選しました。委員の任期は、常任委員会と同じく1年です。

- 委員長 岩田耕平 (平塚クラブ)
- 副委員長 永田美典 (公明ひらつか)
- 委員 須藤量久 (清風クラブ)
- 〃 片倉章博 (平塚クラブ)
- 〃 府川正明 (湘南民主クラブ)
- 〃 山原栄一 (湘南民主クラブ)